

居住費用の考え方

○個室：居住費用＝減価償却費＋光熱水費

○多床室：居住費用＝光熱水費

個室のモデル的な居住費用＝6万円(1人当たり月額)

(参考データ)

○ 介護事業経営実態調査(14年3月)における特別養護老人ホーム(個室)の平均的な光熱水費・減価償却費は約6万円

多床室のモデル的な居住費用＝1万円(1人当たり月額)

(参考データ)

○ 介護事業経営実態調査(14年3月)における特別養護老人ホーム(4人部屋)の平均的な光熱水費は約1万円

○ 家計調査(平成15年度)に基づく高齢者1人当たりの光熱水費は約1万円。

介護保険三施設における居住費用

(平成14年3月・介護事業経営実態調査)

○入所者1人当たり月額

		個室	4人部屋
介護老人福祉施設	合計	60,562円	44,848円
	減価償却費	42,020円	31,310円
	光熱水費	18,542円	13,537円
介護老人保健施設	合計	78,442円	67,355円
	減価償却費	61,251円	52,407円
	光熱水費	17,190円	14,948円
介護療養型医療施設	合計	111,619円	84,349円
	減価償却費	92,066円	69,111円
	光熱水費	19,553円	15,238円

※介護老人福祉施設については国庫負担補助取り崩しを除かない分

家計に占める光熱水費

○高齢者世帯 1人1月当たり消費支出（光熱・水道）

15,089円（月額）／1.59人（世帯人員）＝9,490円

平成15年・家計調査（総世帯）結果表

第9表 (高齢者のいる世帯) 世帯主の就業状態別 1世帯当たり1か月間の収入と支出
 Table with The Aged Yearly Averages of Monthly Receipts and Disbursements per Household by Employment Stat
 平成15年
 2003

項目	世帯主が65歳以上の世帯	勤労者世帯	無職世帯を除く勤労者以外の世帯	無職世帯	(内用) 高齢者世帯	無職世帯
	Household head aged 65 years and over	Workers' households	Other households excluding no-occupation	No-occupation households	Disgrouped Aged households	No-occupation households
世帯数	3,314	1,352	1,703	5,258	4,883	3,575
世帯数(抽出率)	3,410	565	748	2,098	1,774	1,344
世帯主の平均年齢(歳)	2.12	1.38	1.42	1.90	1.59	1.55
世帯主の平均年齢(期)	0.77	1.53	1.90	0.22	0.31	0.03
世帯主の平均年齢(期)	89.5	84.3	88.2	71.3	72.8	73.4
世帯主の平均年齢(期)	85.9	78.4	82.5	64.3	64.3	63.3
世帯主の平均年齢(期)	14.5	20.4	7.3	15.4	15.3	16.2
収入総額	...	301,058	...	533,234	...	490,925
支出総額	...	332,342	...	180,112	...	179,224
収入総額	...	301,058	...	533,234	...	490,925
支出総額	...	332,342	...	222,988	...	208,267
収入総額	333,104	281,989	261,961	212,180	202,264	192,264
支出総額	17,648	18,887	21,535	16,161	15,058	14,287
収入総額	7,950	5,239	10,510	7,069	8,827	6,245
支出総額	4,687	5,150	5,122	4,434	4,105	2,889
収入総額	1,128	1,103	1,202	1,130	1,060	1,104
支出総額	3,411	4,235	4,630	3,407	2,817	2,111

居住系サービスにおける利用者負担

厚生労働省調べ

有料老人ホーム

合計19万円程度

利用料（管理費＋食費） 約17万円

介護サービス利用者負担 約2万円（要介護度3）

ケアハウス

合計10～14万円程度

食材料費、光熱水費 約4.5万円

事務費 平均2.3万円

管理費 1～5万円

介護サービス利用者負担 約2万円（要介護度3）

痴呆性高齢者グループホーム

合計11万円程度

家賃 約3.6万円

光熱水費 約1.2万円

食材料費 約3.4万円

介護サービス利用者負担 約2.5万円（要介護度3）

食費の考え方

- 現行の「基本食事サービス費」(1人月額約6.4万円)は廃止。
～栄養管理については、施設サービス費の加算として評価。
～利用者負担は、調理コスト相当及び材料コスト相当とする。

モデル的な食費負担=4.8万円(1人当たり月額)

(参考データ)

- 介護事業経営実態調査(14年3月)における介護保険三施設の平均的な調理コスト・材料コストは約4.8万円
- 家計調査(平成15年度)に基づく高齢者1人当たりの食材料費は、約3万円

介護保険三施設における給食費用 (平成14年3月・介護事業経営実態調査)

○入所者1人当たり月額

	合計	調理員等	材料費等	栄養士	光熱水費・減価償却費等
介護三施設平均	61,998円	28,211円	20,585円	5,597円	7,605円
介護老人福祉施設	60,143円	21,478円	24,811円	5,186円	8,669円
介護老人保健施設	61,115円	31,486円	16,868円	5,468円	7,294円
介護療養型医療施設	64,734円	31,669円	20,075円	6,138円	6,852円

施設及び居宅高齢者に対する栄養・食事サービスのマネジメントに関する研究会について

1. 目的

施設及び居宅高齢者の低栄養状態は、高齢者の介護状態に関与する問題であり、これらの低栄養状態の改善又は予防するためには、栄養・食事に関するサービスを提供する際に、アセスメントの適切な実施により、高齢者の栄養状態、嚥下機能及び脱水状況等の心身の状況を把握し、それに基づいたケア計画の策定が必要となる。

そのため、高齢者に対する栄養・食事サービスの標準化を行うために、施設及び居宅高齢者に対する栄養・食事サービスのマネジメント手法、ならびに、その体制を確立することを目的として「施設及び居宅高齢者に対する栄養・食事サービスのマネジメントに関する研究会」において検討を行うものである。

2. 研究会構成

石井 みどり (日本歯科医師会常務理事)

加藤 昌彦 (椛山女学園大学教授)

数間 恵子 (東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻教授)

木川田 典彌 (全国老人保健施設協会常務理事)

木下 毅 (日本療養病床協会会長)

木下 福子 (社会福祉法人翠燿会 特別養護老人ホーム グリーン・ヒル副施設長)

○杉山 みち子 (神奈川県立保健福祉大学教授)

鈴木 和子 (日本メディカル給食協会)

西村 秋生 (名古屋大学医学部助教授)

野中 博 (日本医師会常任理事)

星野 和子 (医療法人溪仁会 溪仁会グループ統括本部室長)

政安 静子 (日本栄養士会理事)

松田 朗 (厚生年金事業振興団常務理事)

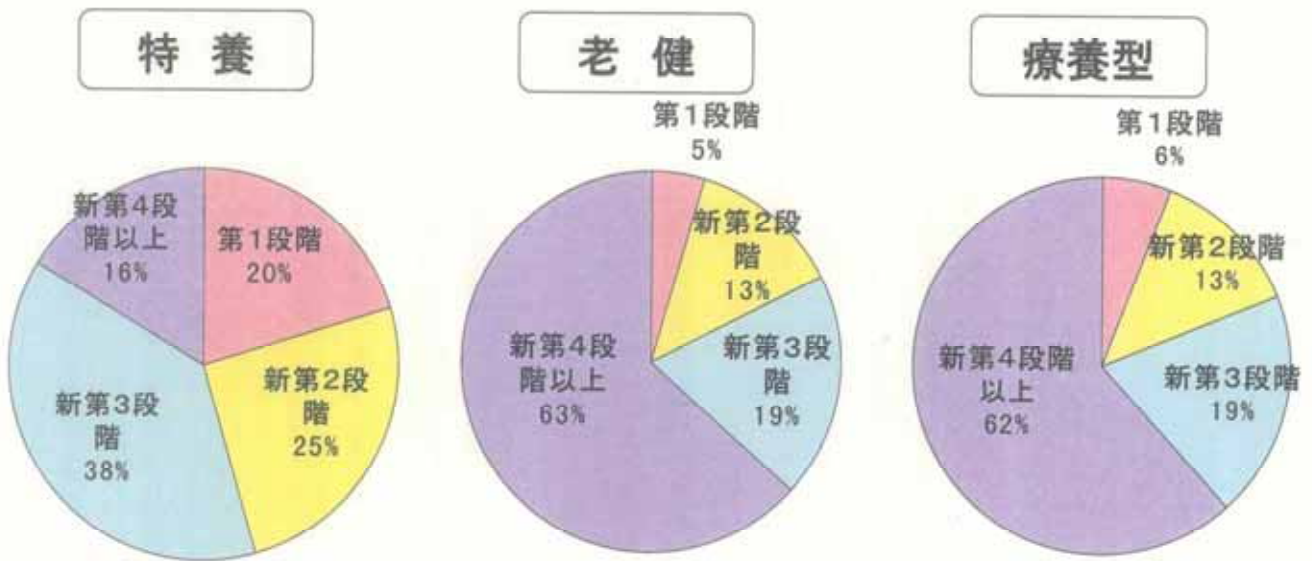
矢守 麻奈 (都立駒込病院リハビリテーション科)

(敬称略、五十音順、○:主任研究者)

3. 研究会の運営

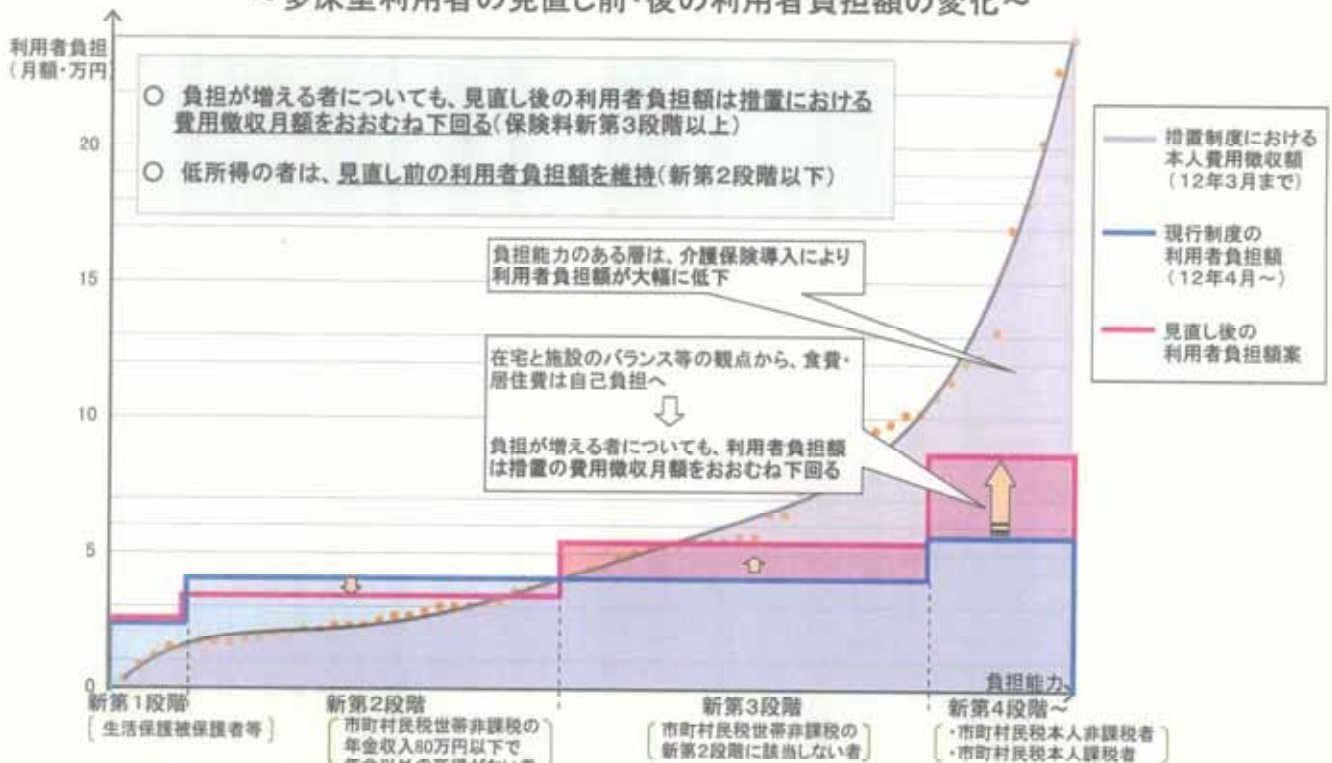
厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)として行う。

〔介護保険施設〕 保険料段階別入所（院）者割合



出典)「介護保険事業状況報告年報(平成14年度)」等に基づき
厚生労働省老健局において試算

介護保険施設の利用者負担額比較(多床室のケース) ～多床室利用者の見直し前・後の利用者負担額の変化～

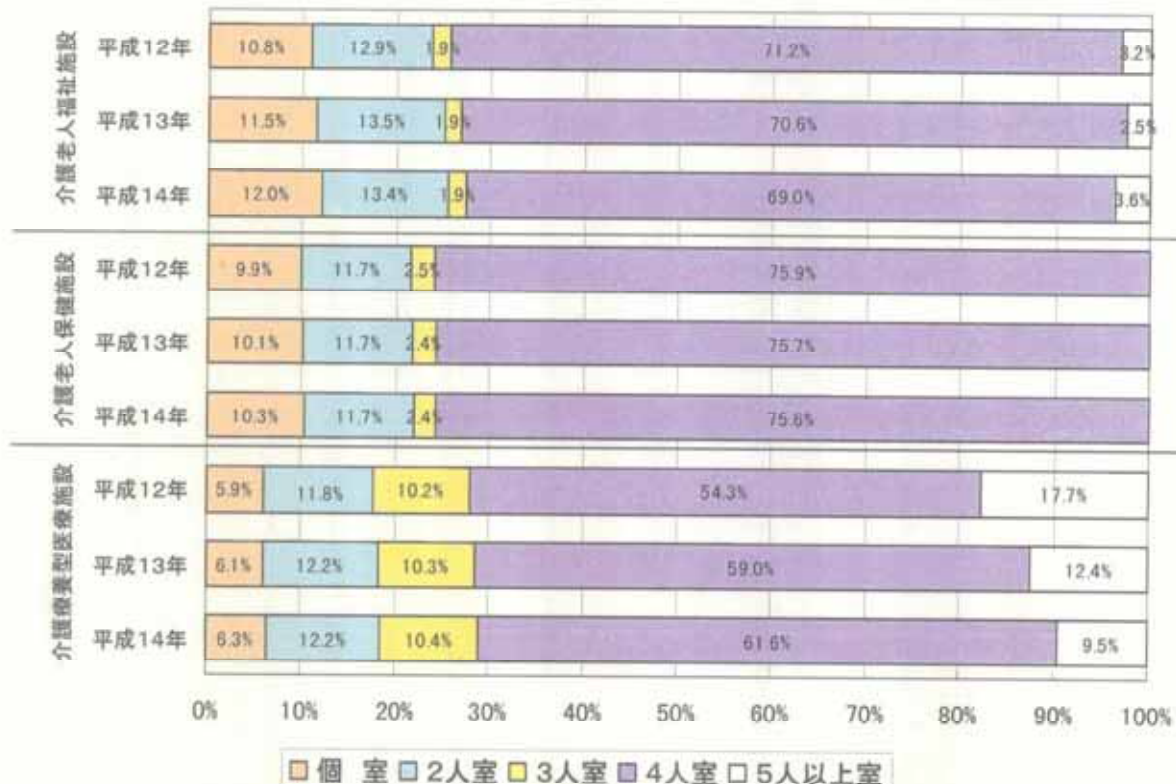


※ 図の●は、大津市による調査を基に、施設入所者の措置における本人負担額を示したものの保険料段階等の負担能力の分布も、同調査に基づく
※ 特別養護老人ホームの多床室についてイメージを作成したもの
※ 介護保険の利用者負担は1割負担、居住費、食費(標準負担額)

介護施設整備計画の考え方

	平成16年度	平成26年度
施設・居住系サービス利用者の割合 (要介護認定者数(要介護2～5)に対する比率)	41% (利用者数:87万人)	37%以下 (平成16年度よりも1割引き下げ) (利用者数:108万人)
多様な「住まい」の普及の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者単身世帯の増加 ・都市部の高齢化の急速な進行 ・高齢期の住み替えに対するニーズ 	多様な「住まい」の普及 →高齢者が安心して暮らせるよう、介護が付いている住まいを適切に普及
重度者への重点化 (入所施設利用者に対する要介護4、5の割合)	59%	70%以上
個室化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・3施設の個室割合 12% ・特養の個室割合 15% 	<ul style="list-style-type: none"> 50%以上 70%以上

施設の種別別にみた室定員別定員数割合



(注1) 各年10月1日現在。(介護サービス施設・事業所調査)

(注2) 各施設における各室の定員数は、それぞれの室の定員数に室数を乗じた数。また、「5人以上室」の定員数は、全体の定員数からその他の室の定員数の合計を減じた数。